



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 17 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社
 コード番号 4512
 (URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 石井 敬志
 氏名 増田 康彦
 TEL (03) 3279-0371

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	4,877	4.1	256	22.1	343	5.3
15 年 9 月中間期	5,083	4.4	329	60.8	363	54.2
16 年 3 月期	10,048	0.3	566	12.3	658	1.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	211	12.5	6.09		-	
15 年 9 月中間期	187	53.1	5.41		-	
16 年 3 月期	386	30.1	10.66		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 34,710,858 株 15 年 9 月中間期 34,734,221 株 16 年 3 月期 34,727,884 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	15,506	11,858	76.5	341.72
15 年 9 月中間期	15,454	11,563	74.8	332.98
16 年 3 月期	15,546	11,805	75.9	340.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 34,703,103 株 15 年 9 月中間期 34,726,256 株 16 年 3 月期 34,716,889 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	801	302	91	3,841
15 年 9 月中間期	536	135	91	3,434
16 年 3 月期	978	483	181	3,435

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,840	630	375

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 33銭

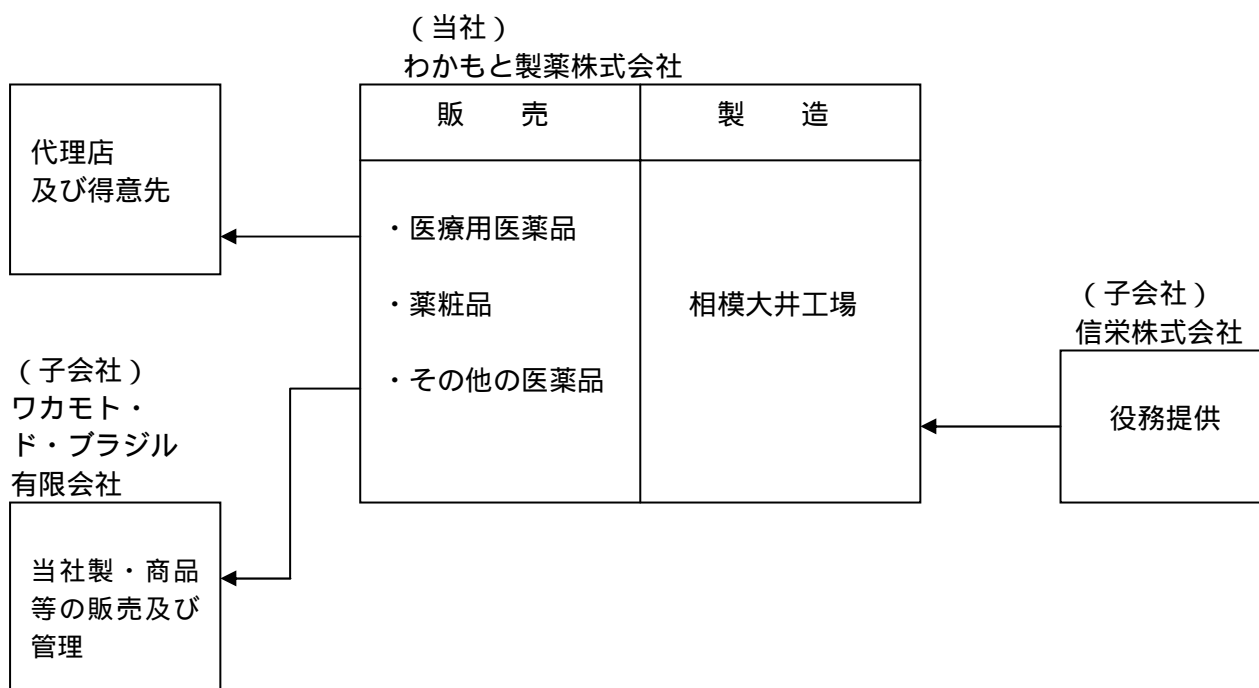
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、子会社2社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンT G点眼液」、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおり、子会社ワカモト・ド・ブラジル有限会社はブラジルにおける当社製・商品等の販売及び管理をしております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発、生産、供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人財の育成のもとに、優れた製品の提供に、たゆまぬ努力を続けております。

(2) 中長期的な経営目標

当社は眼科領域を中心とした医療用医薬品事業および消化・整腸・栄養補給の「強力わかもと」を中心とした薬粧品事業を2本の経営の柱としております。医療用医薬品事業につきましては更に消化器系領域についても研究開発に努めてまいります。これら部門の充実を図るべく、研究開発、生産および販売体制の各方面での経営資源を重点的に配分していくこととし、また業務改革を積極的に展開し、業務のより効率的な運営を目指しております。

(3) 利益配分の基本方針

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

当社取締役会は3ヵ月に1回定例開催をし、案件に応じて臨時開催をして、会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役全員と主要部門長が出席する業務会議を原則月2回開催し、月次の経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。なお、社外取締役はおりません。

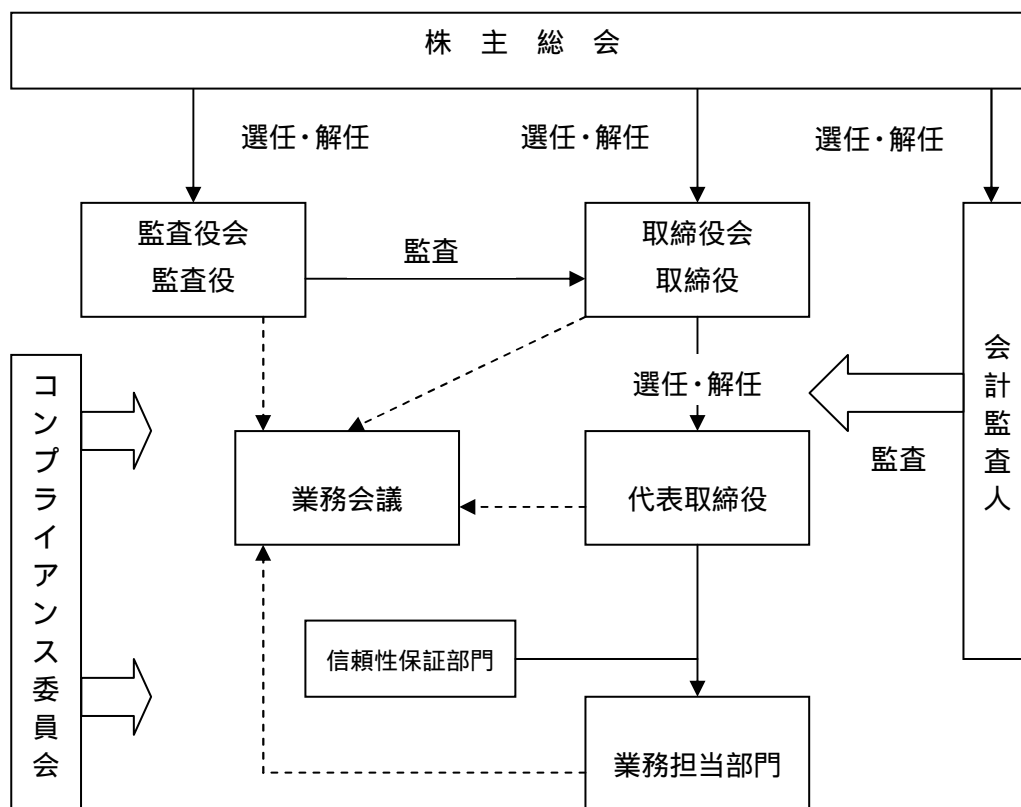
当社は監査役制度を採用し、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会や業務会議等の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

また、会計監査人である京橋監査法人と監査契約を締結し、会計監査をうけており、監査役との連携強化を図っております。

内部統制及びリスク管理システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会や従業員ホットラインを設置し、徹底に努めております。

また、本年6月より、薬制監査業務を含めたかたちで新たに信頼性保証部門を設置し、医薬品の市販後の安全性情報の管理と製商品の品質保証の管理を強化するとともに、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査についても同部門で行うことで一層の充実をはかることにしました。更に、お客様相談室やプロダクト・セーフティ委員会を設置して、顧客の意見や苦情等の早期把握に努めて、その発生時に必要な対処の実施や社外への迅速な情報発信等の対応方針を明確にしています。

当社コーポレート・ガバナンス模式図



(5) その他

【事業等のリスク】

当社の事業に関する主なリスクは以下のとおりであります。

法的規制について

当社は薬事法を始めとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・許可制度や監視制度が設定されております。

薬価改定について

2年ごとに実施される薬価改定により、当社医薬品の薬価が下がる可能性があります。

医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。

訴訟リスクについて

当社が事業活動を行なうにあたり、製造物責任（P L）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

3. 経営成績および財政状況

(1) 当中間期の概況

業績の概況については次のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や底堅い消費により回復基調にありますが、医薬品業界は本年4月に薬価改正が実施され、また、他の医療費抑制策も継続され、経営環境はますます厳しくなっております。

当社グループはこのような状況のもと、医療用医薬品事業につきましては、営業力の強化とマーケティング部門の機能強化および充実に努めながら、当社の主力製品である「ジクロード点眼液」、「リズモンT G点眼液」、「ゼベリン点眼液 0.1%」を中心とした眼科領域製剤の販売の拡大に注力してまいりました。

薬粧品事業につきましては、主力製品である「強力わかもと」の特徴を分かりやすく説明した新聞広告を引き続き実施することで愛用者の増加に努めてまいりました。また、一般用医薬品の規制緩和策による新たな医薬部外品への移行が決定され、当社においては「強力わかもと」を含めた対象3品目の移行作業を進めております。

その他の事業につきましては、海外向けの乳酸菌および医療用点眼薬の販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、48億7千7百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は3億4千3百万円（前年同期比5.3%減）、中間純利益は2億1千1百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業別売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では「ゼベリン点眼液 0.1%」が伸張しましたが、「ジクロード点眼液」およびその他が減収となり、その結果、売上高は31億1千4百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は2億5千9百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

薬粧品事業につきましては、「わかもと整腸薬」が減収となりましたが、「強力わかもと」が増収となり、その結果、売上高は12億4千2百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失は3千5百万円（前年同

期：営業損失1千1百万円)となりました。

その他の事業では、輸出は増収となりましたが、国内販売が振るわず、その結果、売上高は5億2千万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は3千2百万円(前年同期：営業損失1千8百万円)となりました。

研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、医療用医薬品事業では、熱応答ゲル技術を応用した点眼剤をはじめ、新技術による液剤等新製品の研究開発に積極的に取り組んでおります。

特に眼科領域につきましては、製品ラインアップの充実のため、製剤的特徴をもった後発品の開発並びに他社からの導入を鋭意進めております。

薬粧品事業では、引き続き特色のある乳酸菌配合の胃腸薬等やオリジナリティーのある点眼剤製商品の開発・改良に取り組む一方、更なるヘルスケア商品の充実を図るべく「わかもと健康の知恵シリーズ」として乳酸菌などを用いた製品「ワカメイトF」_J、「ワカメイトD」_J、「ワカメイトPH」_J、「ワカメイトAG」の4品目を前期に上市し、さらに新製品の開発を進めております。

その他の事業では、体外診断用薬品について、現在、人獣共通感染症をターゲットとして研究開発を進めております。また、先に協和メデックス(株)に販売委託したヒト糞便中ヘリコバクター・ピロリ抗原検出キットに続き、本年8月に保険収載された同簡易検出キットを日本ベクトン・ディッキンソン(株)に販売委託いたしました。また、これに関連して今後消化器領域用薬剤についての研究開発にも努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から4億6百万円増加し38億4千1百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、売上債権の減少2億8千6百万円、及び減価償却費2億4千1百万円等があり、減少の主なものは法人税等1億3千3百万円の支払いがありました。その結果、当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は8億1百万円(前年同期比2億6千4百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、その他の投資等の売却による収入8千2百万円があり、また減少の主なものは有形固定資産(主として相模大井工場の設備)の取得2億7千4百万円による支出がありました。その結果、当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は3億2百万円(前年同期比1億6千6百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主なものは、配当金8千6百万円の支払いによるものであり、その結果、当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は9千1百万円(前年同期比0百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	72.7	73.8	74.8	75.9	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	68.5	68.6	69.2	76.8	71.8
債務償還年数(年) *	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ *	-	-	-	-	-

* 有利子負債がないため、数値の算出を行っておりません。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 次期の見通し

今後の医薬品業界におきましては、医療費抑制策が継続され、厳しい環境が続くものと予想されます。当社はこのような状況に対応するため医療用医薬品事業につきましては、眼科領域での、医療ニーズにあった製品の早期上市並びに「リズモンT G点眼液」をはじめとする当社製品の取引拡大に努力してまいります。薬粧品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、その特徴を分かりやすく広告宣伝すること並びに先の規制緩和策に伴い、幅広く消費者の拡大に努めてまいります。また、業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価化にも努めてまいります。

現時点での通期業績見通しは、売上高 98 億 4 千万円、経常利益は 6 億 3 千万円、当期純利益は 3 億 7 千 5 百万円であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減	前連結会計年度の
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)	(平成 16 年 9 月 30 日現在)		連結貸借対照表
	金 額	金 額	金 額	(平成 16 年 3 月 31 日現在) 金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,235	2,642	407	2,235
受取手形及び売掛金	4,507	4,242	265	4,528
有価証券	1,199	1,199	0	1,199
たな卸資産	1,945	1,561	383	1,693
繰延税金資産	173	172	1	175
その他	135	139	4	88
貸倒引当金	22	21	1	22
流動資産合計	10,174	9,937	237	9,899
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1,751	1,750	0	1,803
機械装置及び運搬具	1,189	985	204	1,095
土地	337	337	-	337
建設仮勘定	9	60	50	-
その他	101	125	24	107
有形固定資産合計	3,388	3,259	129	3,344
無形固定資産				
特許権	44	37	6	41
借地権	65	67	2	65
ソフトウェア	25	10	15	17
その他	5	5	0	5
無形固定資産合計	141	121	20	130
投資その他の資産				
投資有価証券	661	917	255	948
保険積立金	585	601	15	628
繰延税金資産	448	472	23	393
その他	54	197	143	200
投資その他資産合計	1,750	2,189	438	2,171
固定資産合計	5,280	5,569	289	5,646
資産合計	15,454	15,506	52	15,546

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減	前連結会計年度の
	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)		連結貸借対照表
	金 額	金 額	金 額	(平成16年3月31日現在) 金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	999	865	133	803
未払金	66	84	17	216
未払法人税等	240	182	57	148
未払消費税等	73	38	35	96
賞与引当金	278	289	10	303
返品調整引当金	20	13	7	17
その他	556	510	46	519
流動負債合計	2,233	1,982	251	2,104
固定負債				
退職給付引当金	1,470	1,469	1	1,439
役員退職慰労引当金	182	192	9	193
長期預り金	4	3	0	3
固定負債合計	1,657	1,665	7	1,636
負債合計	3,891	3,647	243	3,740
(資本の部)				
資本金	3,395	3,395	-	3,395
資本剰余金	2,675	2,675	-	2,675
利益剰余金	5,494	5,714	219	5,606
其他有価証券評価差額金	41	129	87	178
為替換算調整勘定	11	16	4	15
自己株式	32	40	7	35
資本合計	11,563	11,858	295	11,805
負債及び資本合計	15,454	15,506	52	15,546

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 連結損益計算書
	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
売上高	5,083	4,877	206	10,048
売上原価	1,801	1,699	101	3,639
売上総利益	3,282	3,177	104	6,408
返品調整引当金戻入額	2	4	2	5
差引売上総利益	3,284	3,181	102	6,413
販売費及び一般管理費	2,954	2,925	29	5,846
営業利益	329	256	72	566
営業外収益				
受取利息	2	1	1	4
受取配当金	6	8	1	9
地代及び家賃	10	3	6	22
技術料収入	64	63	1	123
有価証券売却益	-	-	-	0
その他	13	46	32	41
計	98	122	24	202
営業外費用				
たな卸資産廃棄損	32	17	14	61
固定資産除却損	19	5	14	23
その他	12	12	0	25
計	64	35	28	110
経常利益	363	343	19	658
特別利益				
貸倒引当金戻入額	1	1	-	1
特別損失				
固定資産除却損	-	7	7	-
税金等調整前中間(当期)純利益	364	337	26	659
法人税、住民税及び事業税	240	167	72	378
法人税等調整額	64	41	22	105
中間(当期)純利益	187	211	23	386

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,675		2,675		2,675
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間(期末)残高		2,675		2,675		2,675
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,409		5,606		5,409
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		187		211		386
利益剰余金減少高 配当金	86		86		173	
役員賞与	16	103	16	102	16	189
利益剰余金中間(期末)残高		5,494		5,714		5,606

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	364	337	659
減価償却費	277	241	568
貸倒引当金の増減額(減少：)	24	1	24
退職給付引当金増減額(減少：)	15	30	46
賞与引当金増減額(減少：)	5	14	20
受取利息及び受取配当金	8	9	13
有形固定資産除却損	19	8	8
有価証券売却益	-	-	0
売上債権の増減額(増加：)	308	286	287
たな卸資産の増減額(増加：)	43	132	294
仕入債務の増減額(減少：)	125	51	299
未払消費税等の増減額(減少：)	12	58	35
役員賞与の支払額	16	16	16
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	10	0	20
その他資産の増減額	42	47	13
その他負債の増減額	16	13	24
小 計	816	925	1,483
利息及び配当金の受取額	8	9	13
法人税等の支払額	288	133	518
営業活動によるキャッシュ・フロー	536	801	978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1	52	103
投資有価証券の売却による収入	-	-	47
有形固定資産の取得による支出	104	274	204
その他の投資等の取得による支出	57	55	257
その他の投資等の売却による収入	27	82	34
無形固定資産の取得による支出	0	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	302	483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	4	4	7
配当金の支払額	86	86	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	91	181
現金及び現金同等物に係る為替差額	6	0	2
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	316	406	316
現金及び現金同等物期首残高	3,118	3,435	3,118
現金及び現金同等物中間(期末)残高	3,434	3,841	3,435

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 全子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品

後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

機械装置 7年

無形固定資産

定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当中間期負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、中間期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
なお、平成 16 年 7 月以降内規を改訂し、新規積立てを停止しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、中間連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表に関する事項)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	6,519 百万円	6,880 百万円	6,736 百万円

(中間連結損益計算書に関する事項)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
発送費及び返送費	68 百万円	57 百万円	125 百万円
広告宣伝費	247 百万円	234 百万円	491 百万円
拡売費	425 百万円	449 百万円	847 百万円
給料・賞与及び手当	733 百万円	695 百万円	1,623 百万円
賞与引当金繰入額	175 百万円	176 百万円	187 百万円
退職給付引当金繰入額	121 百万円	117 百万円	242 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	4 百万円	20 百万円
福利厚生費	129 百万円	130 百万円	250 百万円
賃借料	59 百万円	56 百万円	120 百万円
減価償却費	21 百万円	23 百万円	44 百万円
旅費・交通費	129 百万円	131 百万円	262 百万円
研究費	450 百万円	467 百万円	890 百万円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	450 百万円	467 百万円	890 百万円
-----------------	---------	---------	---------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,235 百万円	2,642 百万円	2,235 百万円
有価証券勘定	1,199 百万円	1,199 百万円	1,199 百万円
現金及び現金同等物	3,434 百万円	3,841 百万円	3,435 百万円

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品事業	薬粧品事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,321	1,225	536	5,083	-	5,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	28	28	(28)	
計	3,321	1,225	564	5,112	(28)	5,083
営業費用	2,962	1,237	582	4,782	(28)	4,754
営業利益(営業損失:)	359	11	18	329		329

当中間連結会計期間(16.4.1~16.9.30)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品事業	薬粧品事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,114	1,242	520	4,877		4,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			23	23	(23)	
計	3,114	1,242	543	4,900	(23)	4,877
営業費用	2,854	1,277	510	4,643	(23)	4,620
営業利益(営業損失:)	259	35	32	256		256

前連結会計年度(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品事業	薬粧品事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,514	2,513	1,020	10,048	-	10,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	59	59	(59)	-
計	6,514	2,513	1,080	10,108	(59)	10,048
営業費用	5,860	2,549	1,132	9,541	(59)	9,481
営業利益(営業損失:)	654	35	51	566		566

(注)1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。なお、当連結会計年度から、事業区分の名称を「一般用医薬品事業」から「薬粧品事業」に変更しております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、トイレットリー品等
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3. 海外売上高

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略してお

ます。

(リース取引に関する事項)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)			当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)			前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	33	7	25	83	20	62	83	12	70
工 具 器 具 備 品	227	127	100	193	121	72	233	149	84
合 計	261	135	125	276	141	135	316	162	154

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間連結期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	44百万円	48百万円	51百万円
1年超	80百万円	87百万円	103百万円
合 計	125百万円	135百万円	154百万円

(注) 未経過リース料中間連結期末残高相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	23百万円	26百万円	49百万円
減価償却費相当額	23百万円	26百万円	49百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (15.9.30)			当中間連結会計期間末 (16.9.30)			前連結会計年度末 (16.3.31)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
株式	568	638	69	675	893	217	622	924	301
債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	568	638	69	675	893	217	622	924	301

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (15.9.30)	当中間連結会計期間末 (16.9.30)	前連結会計年度末 (16.3.31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド*	1,069	1,069	1,069
フリー・ファイナンシャル・ファンド*	100	100	100
中期国債ファンド*	30	30	30
非上場株式	23	24	24

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。
従って受注生産は行なっておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
医療用医薬品事業	3,321	3,114	6,514
薬粧品事業	1,225	1,242	2,513
その他の事業	536	520	1,020
合 計	5,083	4,877	10,048

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)当第1四半期より、事業区分の名称を「一般用医薬品事業」から「薬粧品事業」に変更しております。